

基本目標① 安定した雇用を創出する

【数値目標例】 雇用創出数：5年間で●●人 就業者：5年間で●●人

【現状・課題等】

- 本市の産業別従事者数は、卸売業・小売業が17.5%、製造業が16.3%、医療・福祉が11.6%、農林水産業が8.3%。
- ハローワーク酒田管内の有効求人倍率は、1.24倍（平成27年3月）と高水準だが、正社員の有効求人倍率は0.61倍と、依然として1.00倍以下。
- 本県の創業比率は1.23%と全国最下位。本市（1.29%）は県内第7位。
- 平成26年9月に開設した創業支援センターの相談実績（～H27.3）は385件、創業件数は18件。
- 本市の新規就農者数は、平成26年度10人、平成25年度9人。
- 県全体では、平成26年度264人、平成25年度251人。
- 集落営農組織は、62組織。そのうち、26年度までに6組織が法人化。
- 県唯一の重要港湾である酒田港を活かした新たな企業立地
- 地元金融機関と連携した創業支援
- 農業担い手の安定的な育成と確保

【具体的な施策】

Ⅰ. 地元企業支援や企業誘致による雇用の確保と創業の促進

- ・ 良質・安定した雇用等の創出に繋がる設備投資に対する助成【新規】
- ・ 市外商談会・見本市への参加経費等の助成【新規】
- ・ 中小企業等への支援施策の情報共有や、競争力強化を図る中小企業に対する助成
- ・ 新製品・新技術の開発、市外で開催される見本市・商談会への参加及び研究機関の利用に要する経費に対する助成
- ・ 地域の人材育成や地域資源を活用した商品開発等に取り組む酒田市雇用創造協議会に対する支援と、新規学卒者を対象とした人材育成等の活動
- ・ 工場等を新設、拡充又は移設するために用地を取得した企業に対する助成
- ・ 情報やアイデアを共有することで新たな事業や産業を創造していくコワーキングスペースを公益研修センター内に整備【新規】
- ・ 創業支援センターによる創業希望者に対する支援

Ⅱ. 魅力あふれる農林水産業の振興

- ・ 6次産業化の推進
（新商品開発、販売促進の取組みに対する支援、農商工連携・6次産業化セミナー等の開催）
- ・ 農業の一翼を担う女性農業者の育成を図るための若手女性農業者の交流・学習の機会の創出【新規】
- ・ 集落営農組織法人化に対する支援
- ・ 農業青年等の研修・技術習得の活動に対する支援

Ⅲ. おもてなしの心あふれる観光の振興

- ・ SWOT分析を用いた本市観光の現状把握、オール酒田による中長期観光戦略の構築【新規】
- ・ 地酒等をテーマとしたグルメツアーの開催と、首都圏・宮城圏域からのモニターツアーの造成【新規】
- ・ 中心市街地、飯森山周辺の夜間景観形成に向けた酒田テラス推進事業の実施【新規】
- ・ 周辺自治体と連携した平成28年度ジオパーク認定に向けた取組みの推進及び地域資源の活用

基本目標② 酒田への新しい人の流れをつくる

【数値目標例】 転入者数：5年間で●●人増 転出者数：5年間で●●人減少

【現状・課題等】

- 庄内地域の県立高校卒業生全体の約6割が県外に転出。
 - ・ 就職者は卒業生全体の約4割、そのうち庄内地域に就職した者は約6割のみ。
（高校生地元就職率（H25.3）：村山90.8%、置賜80.4%、最上63.1%）
 - ・ 進学者は約6割。そのうち進学先を卒業後、庄内地域への就職を希望する者の割合は約3割。
- 市外への転出者数は18・19・22歳と高校・大学を卒業する年齢の若年層が多い。
- 市外からの転入者数は、大学を卒業する22～30歳位の若年層が多い。
- 18～22歳の転出超過数421人は、全年齢を通じての転出超過数382人を超えており、若者の市外流出が市人口減少の大きな要因の一つ。
- 内閣府の今後の移住に関する意向調査によると、東京都から移住する予定又は移住を検討したいと思っている人は約4割。（うち関東圏以外の出身者では約5割）

【具体的な施策】

Ⅰ. 酒田で働くという選択の後押し（若者定住の促進）

- ・ 高校2年生と大学生を対象とした市内企業の見学と若手職員との交流会の開催
- ・ 市広報に掲載している企業情報を冊子化し、高校生に配布

Ⅱ. 移住施策の推進

- ①相談体制の整備（STEP1）
 - ・ 移住窓口を一本化した総合相談窓口の設置【新規】
- ②情報発信の充実（STEP2）
 - ・ ホームページの充実や移住関連情報をまとめたパンフレット等の作成、首都圏で開催される移住・定住フェアへの出展【新規】
 - ・ 就職先・転職先として農業を考えている方等を対象とした「新・農業人フェア」への出展【新規】
 - ・ 首都圏での就職ガイダンス参加企業への助成
- ③移住支援制度の拡充（STEP3）
 - ・ 移住者向けの空き家の改修、住宅取得費に対する助成【新規】
 - ・ 住宅リフォーム工事費用に対する助成
 - ・ U I J ターン就農者に対する農地や機械の借り上げ、資材購入に対する助成【新規】
 - ・ U I J ターン者を受け入れる企業への奨励金と、就職したU I J ターン者への奨励金の支給。就職を希望するU I J ターン者に対する相談や支援を行うU I J ターンコーディネーターの配置【新規】
 - ・ 移住・定住希望者を対象に、空き家を活用して短期移住体験を行うお試し住宅（空き家）の借上げ【新規】
 - ・ 首都圏での就職ガイダンス参加企業への助成

Ⅲ. 郷土愛の醸成

- ・ 様々な地域で活躍される講師や先輩を招き、ふるさと酒田に対する思いを語る講演会開催【新規】
- ・ 段階に応じた教材の開発、総合的な学習等における地域課題の学習、体験学習やボランティア活動
- ・ ふるさと休日への取組み【新規】

基本目標③ 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

【数値目標例】 出生数：5年間で●●人 合計特殊出生率：5年後に●●

【現状・課題等】

(1) 結婚

- 婚姻数の減 S57：726件→H25：429件
 - 晩婚化 女性平均初婚年齢の上昇 S57:25.3歳→H25：29.1歳
- ⇒婚活支援策の情報共有、出会いの機会の拡充

(2) 妊娠・出産

- 出生数の減 S57：1,563人→H25：734人
 - 晩産化 平均出産年齢の上昇S57：27.7歳→H25：31.2歳
 - 理想と現実の子ども数の比較
 - ・理想と現実の子ども数の比較では、「少ない」が34.4%
 - ・その理由の上位3位
 - ①「育児、教育にお金がかかる」などの経済的理由55.6%、
 - ②晩婚化、晩産化 35.8%、③不妊などが24.0%
- ⇒経済的負担の軽減、出産適齢期に関する正しい知識の普及

(3) 子育て

- 若者の結婚観・家族観の変化、女性の就業率向上
- ⇒家族観の醸成、企業への働きかけ（ワークライフバランス）

【主な具体的施策】

総合的な少子化対策 ～ライフステージごとに切れ目のない支援～

I 結婚支援

- ・ オール酒田で連携、情報交換・発信するため、さかた結婚推進連絡協議会（事務局：さかた婚活情報局「Ring」）の設置
- ・ 結婚推進員による結婚に関する相談、結婚サポーターによる出会いの機会の提供
- ・ 婚姻届、出生届を提出した者への記念品の贈呈
- ・ 農業委員会、各総合支所によるそれぞれの特性を生かした婚活イベントの開催

II 妊娠・出産の不安感・負担感の解消

- ・ 山形県の不妊治療助成に上乘せし、経済的負担を軽減
- ・ ライフプランの啓発、出産適齢期の知識の普及

III 子育ての不安感と負担感の解消

- ・ 子どもの医療費無料化の対象を、小学校6年生から中学3年生にまで拡大（平成27年度）
- ・ 学童保育所の開所時間の延長（平成27年度）
- ・ 子育て支援センター相談員及び児童センター児童厚生員の増員（平成27年度）
- ・ 家族をテーマとした講演会、中高生参加型のコンサートイベントの開催、ワークライフバランス出前講座、仕事と育児両立のための就労環境向上研修会の開催

基本目標④ 時代に合った地域をつくり、安全な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する

【数値目標例】 ●●

【現状・課題等】

- 中心市街地における歩行者・自転車通行量：2,718人/日、商店街空き店舗数：99件、観光施設入込数：1,571,285人/年、公共・公益施設利用者数：363人/日
- 本市の空き家1,571件中、123件が危険性のある建物。
- 大規模災害への対応。防災行政無線による情報が聞こえない地域への情報伝達方法と自主防災組織の強化
- 中山間地域・地方都市における人口減少に伴う生活サービス提供等、地域の維持・活性化への対応
- 老朽インフラ、空き家対応などストック対策
- コミュニティ、ふるさとづくりへの対応

【主な具体的施策】

I 地域連携による経済・生活圏の形成

- ・ 県土の一体化や交流人口の拡大など、庄内地域全体の活性化が図られる「山形新幹線庄内延伸」の実現に向けた、関係機関の理解促進や市民・県民の機運醸成
- ・ 酒田市、三川町、庄内町及び遊佐町が、互いに連携及び協力することにより圏域の定住促進、住みやすい地域社会の形成を目的とした庄内北部定住自立圏構想の推進【新規】

II 中心市街地活性化への取組み

- ・ 酒田市中心市街地活性化基本計画の推進による、中心商店街の活性化、街なか観光の推進、街なか交流人口の増進

III 人口減少等を踏まえた既存のストックマネジメント強化

- ・ 公共施設適正化基本計画による取組みの推進
- ・ 移住者向けお試し空き家への取組みなど空き家利活用対策の強化

IV 安心な暮らしの確保

- ・ 市民の安心安全を図るため、情報伝達、避難誘導體制などの防災対策の整備強化（衛星携帯電話アンテナ設置費用、避難所への備蓄、津波避難場所看板設置等）
- ・ 全国瞬時警報システム（J-ALERT）から緊急防災情報を、コミュニティFM放送を通じて市民に伝達するシステムの整備【新規】
- ・ 防災資機材等を整備する自主防災組織に対する整備費の助成
- ・ 総合防災センター（仮称）の整備
- ・ 防災減災構想の作成
- ・ 福祉乗合バスの効率的な運行

V 魅力あるふるさとづくりの推進

- ・ 「地域おこし協力隊」など外部人材を活用した地域活性化
- ・ 東北公益文科大学が採択された「地（知）の拠点整備事業」と連携したまちづくり